

施策目標個票

(国土交通省4-⑳)

施策目標	観光立国を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない ※</p> <p>(判断根拠)</p> <p>業績指標62.63.64.65.66について、令和3年は新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の影響で実績が落ち込んだが、令和4年はすべての指標において回復傾向にある。</p> <p>業績指標62.63.64.65については、コロナの影響により、令和4年実績が令和12年目標を大幅に下回っているため「B」評価とした。一方で、業績指標66については、令和4年実績が令和12年目標に向けて着実に推移しており、目標年度における達成が相当程度見込まれることから「A」評価とした。また、業績指標67については、バスターミナル・旅客船ターミナル・空港については、令和2年度以降順調に推移しており、目標年度における達成が相当程度見込まれることから「A」評価としたが、鉄軌道駅については目標達成に向けた推移を示していないため「B」と評価した。</p> <p>令和元年まではすべての業績指標が概ね順調に推移しており、令和4年は全ての指標において回復傾向にあり、今後も回復基調が続くと見込まれること、今後はコロナ禍による旅行者の意識の変化やこれまでの課題も踏まえた施策によりその効果が十分に期待できると見込まれるが、業績指標の進捗度合から判断して、施策目標の評価は「④進展が大きくない」と評価した。</p>
	施策の分析	<p>令和4年は全ての業績指標が回復傾向にあり、各施策の効果が着実に現れているものと判断する。</p> <p>令和2年及び3年は、コロナの影響で各指標が落ち込んだが、我が国には、国内外の観光旅行者を魅了する素晴らしい「自然、気候、文化、食」が揃っており、コロナによってもこれらの魅力は失われていない。今後の我が国の観光の復活に向けては、コロナ禍による旅行者の意識の変化やこれまでの課題も踏まえ、「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」をキーワードに、必要な取組を総合的かつ強力に推進する。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地や宿の再生・高付加価値化の計画的・継続的支援や、自然・文化の保全と観光の両立などによる、「持続可能な観光地域づくり」 ・全国各地での特別な体験の提供や、観光消費の旺盛な高付加価値旅行者の誘致などによる、「インバウンドの回復」 ・国内需要喚起や第2のふるさとづくりなどによる、「国内交流の拡大」 <p>に取り組み、目標達成を目指す。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>新たな「観光立国推進基本計画」(令和5年3月31日閣議決定)において、持続可能な形での観光立国の復活に向け、質の向上を重視する観点から、人数に依存しない指標を中心に目標設定することとしたため、業績指標における次期目標の見直しを検討する。</p>

62 訪日外国人旅行者数(*)	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R12年
	412万人	3,119万人	3,188万人	412万人	25万人	383万人	B	6,000万人
暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		
63 訪日外国人旅行消費額(*)	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年		R12年
	0.7兆円	4.5兆円	4.8兆円	0.7兆円 (試算値)※ 1	0.1兆円 (試算値)※ 2	0.9兆円 (試算値)※ 3	B	15兆円
暦年ごとの目標値		-	-	-	-	-		

	項目	初期値	実績値				評価	目標値					
			R2年	H30年	R1年	R2年		R3年	R4年	R12年			
業績指標	64 地方部での外国人延べ宿泊者数	779万人泊	3,848万人泊	4,309万人泊	779万人泊	133万人泊	430万人泊	1億3,000万人泊					
		暦年ごとの目標値						-					
		初期値						実績値					
	65 外国人リピーター数	293万人	1,938万人	2,047万人	293万人(試算値)※4	- ※5	286万人	3,600万人					
		暦年ごとの目標値						-					
		初期値						実績値					
	66 日本人国内旅行消費額	10.0兆円	20.5兆円	21.9兆円	10.0兆円	9.2兆円	17.2兆円	22兆円					
		暦年ごとの目標値						-					
		初期値						実績値					
	67 旅客施設における多言語対応率 (①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)	①87%(令和2年度) ②83%(令和2年度) ③62%(令和2年度) ④100%(令和2年度)	-	-	①87% ②83% ③62% ④100%	①88% ②83% ③73% ④100%	①89% ②93% ③80% ④100%	①100%(令和7年度) ②100%(令和7年度) ③100%(令和7年度) ④令和7年度まで100%を維持					
年度ごとの目標値						-							
初期値						実績値							
R2年度						H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	目標値	
参考指標	100 旅客施設における公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備率 (①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)	①79% ②71% ③88% ④97%	-	-	①79% ②71% ③88% ④97%	①82% ②75% ③86% ④97%	①79% ②85% ③84% ④98%	①100% ②100% ③100% ④100%					
		年度ごとの目標値						-					
		初期値						実績値					
		R2年度						H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価
	101 国際空港における入国審査待ち時間20分以内達成率	76%	78%	76%	-	-	-	-					
		年度ごとの目標値						-					
		初期値						実績値					
		R1年度						H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価

※1…新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月～12月の調査が中止となったため、2020年1月～3月期の結果を用いて試算したものの。
 ※2…新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年1月～9月の調査が中止となったため、2021年10月～12月期の結果を用いて試算したものの。
 ※3…新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年1月～9月の調査が試算値となったため、年間の値も試算値。
 ※4…新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月～12月の調査が中止となったため、2020年1月～3月期の結果を用いて試算したものの。
 ※5…新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年1月～9月までの調査は中止、10～12月期の調査は「日本への来訪回数」の項目を調査していないため、実績値なし。

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	当初予算(a)	67,780	40,553	21,788	30,292
補正予算(b)	1,121,140	276,853	149,991		
前年度繰越等(c)	16,236	1,119,128	1,295,255		
合計(a+b+c)	1,205,156 <0>	1,436,534 <0>	1,467,034 <0>	30,292 <0>	
執行額(百万円)	68,972	130,398			
翌年度繰越額(百万円)	1,119,128	1,295,255			
不用額(百万円)	17,055	19,867			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和5年6月26日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	観光庁	作成責任者名	観光戦略課(課長 河田 敦弥)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-----	--------	-----------------	----------	--------

業績指標 6 2

訪日外国人旅行者数(*)

評 価

B

目標値： 6,000 万人 (令和 12 年)
 実績値： 383 万人 (令和 4 年)
 初期値： 412 万人 (令和 2 年)

(指標の定義)

国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者数(当該国の旅券を所持した入国者)から日本に移住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者の数

(目標設定の考え方・根拠)

世界の海外旅行市場は今後も成長が予測されており、この成長を我が国の活力とするため、我が国が世界の旅行者から選ばれる旅先となることが重要である。

こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成 28 年 3 月 30 日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、訪日外国人旅行者数について、「2030 年：6,000 万人」という目標が定められた。

(外部要因)

景気動向、為替相場等の社会・経済動向、新型コロナウイルス感染症による影響

(他の関係主体)

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

(重要政策)

【施政方針】

第 211 回国会における施政方針演説(令和 5 年 1 月 23 日)地方創生「観光産業については、全国旅行支援による需要喚起に加え、高付加価値化の推進、国立公園・国民公園なども活用した観光地の魅力向上に取り組み、外国人旅行者の国内需要五兆円、国内旅行需要二十兆円という目標の早期達成を目指します。」

【閣議決定】

- ・観光立国推進基本計画(令和 5 年 3 月 31 日閣議決定)
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和 4 年 12 月 23 日閣議決定)
- ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和 4 年 6 月 7 日閣議決定)

【閣決(重点)】

なし

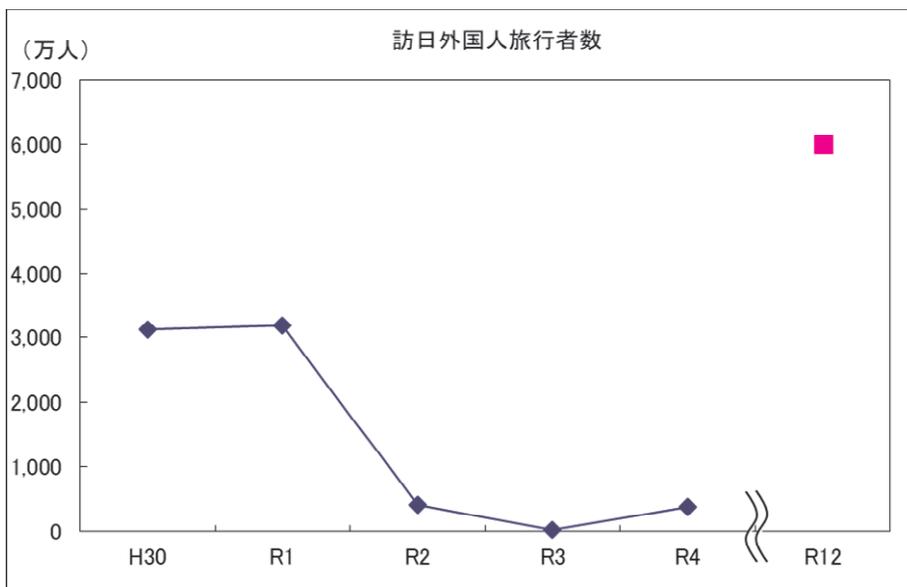
【その他】

- ・「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」(令和 2 年 12 月 3 日観光戦略実行推進会議決定)
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)

過去の実績値

(暦年)

H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
3,119 万人	3,188 万人	412 万人	25 万人	383 万人



主な事務事業等の概要

○MICE 誘致の促進

ポストコロナを見据えたMICEの安全な再開と更なる国際競争力強化に向け、MICEの誘致には積極的だがノウハウが不足している地方都市に対してコンサルタントを派遣し、サステナビリティ等MICEの最新トレンドへの取組や国際会議のハイブリッド開催に関するノウハウなどを提供する。また、インセンティブ旅行受け入れ先へのファムトリップの実施を通じて、各都市の誘致競争力向上を図る。

予算額：251百万円の内数（令和4年度）

○観光産業における人材確保・育成事業

観光産業においては恒常的な人手不足、訪日旅行者に対応できる人材やDX化に対応できる人材等の不足が課題である。

このため、リカレント教育等を通じて地域の観光産業をリードする人材の育成・強化を図るとともに、新たな働き方を取り入れた人材の確保・活用等の取組を支援し、地域経営や事業経営の改善に向けた実践的スキルの向上、人手不足の解消を図る。

予算額：126百万円（令和4年度）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援する。

また、訪日外国人旅行者の更なる消費拡大・満足度向上に向けて、インバウンドベンチャーのノウハウ・技術の活用等、地方の観光の現場における新たな取組の促進を図る。

予算額：2,706百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業

地方部への誘客を図りつつ、旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人が中心となり、地域が一体となっていく、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組を支援した。

予算額：763百万円（令和4年度）

○ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化

観光地における多言語対応、無料Wi-Fiの整備等の基本的な受入環境整備に加え、徒歩によるまちなか周遊を促すための賑わい拠点となる屋外広場の整備、ナイトタイムエコノミー環境の整備、レンタカー等による広域周遊を促すためのグランピング環境の整備等を支援する。

あわせて、古民家等の観光資源化や観光振興等のための無電柱化、先進的なサイクリング環境整備、歴史的観光資源の高質化に関する取組を支援する。

予算額：224百万円（令和4年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施

ポストコロナを見据え、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けて、インバウンドの早期回復を図るとともに、旅行消費額増加や地方部への誘客を促進するため、戦略的な訪日プロモーションに取り組む。

予算額:6,542百万円（令和4年度）

○世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人の体制を強化した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○文化資源を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機として、これまでにない形で文化資源を活用した観光コンテンツを創出するとともに、戦略的プロモーションを推進し、観光インバウンドの需要回復及び地方誘客・消費拡大を促進する。

予算額：2,205百万円（令和4年度）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スノーリゾートが地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツとして認識される中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援

地域の観光産業・旅行消費の核となる宿泊施設においては、宿泊施設及び地域の観光関係事業者等がデータを活用し連携強化を図ることで、地域の観光関係事業者間での相乗効果や、地域全体の収益最大化が期待できるだけでなく、宿泊客にとっても宿泊前後の周遊・飲食・購買活動等、地域内での活動における利便性が高まることとなる。こうした観点を踏まえ、宿泊施設が核となってDX技術を活用し、地域の観光関係事業者等との連携を通じ、地域全体での収益力向上を目指す実証事業を実施した。

また、宿泊業は、地域の歴史・文化に裏付けされた固有のストーリーが集約された「地域のショーケース」を担う存在であり、建築に使う資材や食事に使う食材、その他あらゆる面において地域に根差す事業者との経済的結びつきが強く、地域経済の発展を牽引している。こうした観点を踏まえ宿泊事業者が核となって提供する新サービスの開発、販売支援を行い、宿泊事業者の価値向上を図り、宿泊業を中心とした稼げる地域づくりを目指す実証事業を実施した。

予算額：550百万円（令和4年度）

○新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等

各地域に引き継がれてきた自然環境、文化・歴史、伝統産業等の持続可能性の向上に資するような維持・活用の仕組みを観光サービス・地域づくりに実装し、体験コンテンツ造成や受入環境整備等を推進する。

訪日外国人旅行者の長期滞在や旅行消費額の増加等を目指す一環として、城や社寺、古民家等における高付加価値な滞在環境を軸とした観光まちづくりの成功事例を創出するため、宿泊施設の受入環境整備や体験型・滞在型コンテンツの充実及び魅力向上を推進する取組を実施する。

予算額：74百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正予算）

○持続可能な観光推進モデル事業

世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、モデル形成を通じた地域におけるマネジメント体制の構築等を通じて、オーバーツーリズムや

カーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光の推進を図る。

予算額：150百万円（令和4年度）

○新型コロナや原油価格の高騰等を踏まえた環境に配慮した持続可能な観光の推進

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現するため、その影響を受ける観光事業者等に対して、感染対策を図りつつ、地域が連携して実施する環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組への支援を実施する。

予算額：8,984百万円（令和4年度予備費）

○地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業

地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する。

予算額：10,067百万円（令和3年度補正）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年の訪日外国人旅行者数は383万人となったが、コロナ前の2019年の訪日外国人旅行者数は3,188万人であった。今後は2022年10月11日以降、入国者数の上限撤廃、個人旅行の解禁、ビザなし渡航の解禁等の措置が講じられたことで、訪日外国人旅行者数の回復が期待される。

（事務事業等の実施状況）

○MICE誘致の促進

国際会議に係る支援事業において3都市、インセンティブ旅行に係る支援事業で2都市の計5都市にコンサルタントを派遣し、サステナビリティ等MICEの最新トレンドへの取組や国際会議のハイブリッド開催に関するノウハウなどを提供した。また、ファムトリップについては2都市で実施し、インセンティブ旅行のプランナーや専門家を派遣した。

予算額：251百万円の内数（令和4年度）

○観光産業における人材確保・育成事業

これからの時代に求められる新たな観光人材の育成に向けて、産学連携協議会を開催し、「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」を策定した。

また、新たな働き方を取り入れた人材の確保・活用等の取組を支援し、地域経営や事業経営の改善に向けた実践的スキルの向上、人手不足の解消を図った。

予算額：126百万円（令和4年度）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援した。

また、訪日外国人旅行者の更なる消費拡大・満足度向上に向けて、インバウンドベンチャーのノウハウ・技術の活用等、地方の観光の現場における新たな取組の促進を図った。

予算額：2,706百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業

地方部への誘客を図りつつ、旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人が中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組を支援した。

予算額：763百万円（令和4年度）

○ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化

観光地における多言語対応、無料Wi-Fiの整備等の基本的な受入環境整備に加え、徒歩によるまちなか周遊を促すための賑わい拠点となる屋外広場の整備、ナイトタイムエコノミー環境の整備、レンタカー等による広域周遊を促すためのグランピング環境の整備等を支援した。

あわせて、古民家等の観光資源化や観光振興等のための無電柱化、先進的なサイクリング環境整備、歴史的観光資源の高質化に関する取組を支援した。

予算額：224百万円（令和4年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施

ポストコロナを見据え、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けて、インバウンドの早期回復を図るとともに、旅行消費額増加や地方部への誘客を促進するため、戦略的な訪日プロモーションに取り組んだ。

予算額：6,542百万円（令和4年度）

○世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人の体制を強化した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○文化資源を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機として、これまでにない形で文化資源を活用した観光コンテンツを創出するとともに、戦略的プロモーションを推進し、観光インバウンドの需要回復及び地方誘客・消費拡大を促進する。

予算額：2,205百万円（令和4年度）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スノーリゾートが地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツとして認識される中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援

宿泊施設が核となってDX技術を活用し、地域の観光関係事業者等との連携を通じ、地域全体での収益力向上を目指す事業を一次・二次事業共に11件ずつ実施した。

宿泊事業者が核となって提供する新サービスの開発、販売支援を行い、宿泊事業者の価値向上を図り、宿泊業を中心とした稼げる地域づくりを目指す実証事業を8団体実施した。

予算額：550百万円（令和4年度）

○新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等

各地域に引き継がれてきた自然環境、文化・歴史、伝統産業等の持続可能性の向上に資するような維持・活用の仕組みを観光サービス・地域づくりに実装し、体験コンテンツ造成や受入環境整備等を推進する。

訪日外国人旅行者の長期滞在や旅行消費額の増加等を目指す一環として、城や社寺、古民家等における高付加価値な滞在環境を軸とした観光まちづくりの成功事例を創出するため、宿泊施設の受入環境整備や体験型・滞在型コンテンツの充実及び魅力向上を推進する取組を実施する。

予算額：74百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正予算）

○持続可能な観光推進モデル事業

世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、モデル形成を通じた地域におけるマネジメント体制の構築等を通じて、オーバーツーリズムやカーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光の推進を図った。

予算額：150百万円（令和4年度）

○新型コロナや原油価格の高騰等を踏まえた環境に配慮した持続可能な観光の推進

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現するため、その影響を受ける観光事業者等に対して、感染対策を図りつつ、地域が連携して実施する環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組への支援を実施した。

予算額：8,984百万円（令和4年度予備費）

○地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業

地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施した。

予算額：10,067百万円（令和3年度補正）

課題の特定と今後の取組みの方向性

2022年の訪日外国人旅行者数は、2022年10月に水際措置の緩和が実施されたものの、コロナ前には及ばず、383万人となった。2022年度の実績値をもって評価を行うと、令和12年目標である6,000万人到達達成に向けた成果を示していないため、Bと評価した。

今後は、訪日外国人旅行者数について「観光立国推進基本計画」を経た、コロナ前の2019年の水準超え（2025年）、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）に掲げた6,000万人（2030年）の目標達成に向けて、時機を逸することなく訪日促進に向けた必要な事業を実施していく。

担当課等（担当課長名等）

担当課：観光庁国際観光課（課長 齊藤 敬一郎）
関係課：観光庁観光産業課（課長 庄司 郁）
観光庁参事官（外客受入）（参事官 濱本 健司）
観光庁参事官（MICE）（参事官 石川 靖）
観光庁観光地域振興課（課長 安部 勝也）
観光庁観光資源課（課長 竹内 大一郎）
観光庁参事官（産業競争力強化）（参事官 高橋 泰史）

業績指標 6 3
訪日外国人旅行消費額(*)

評 価

B	目標値： 15 兆円 (令和 12 年) 実績値： 0.9 兆円 (令和 4 年) ※試算値 初期値： 0.7 兆円 (令和 2 年)
---	---

(指標の定義)

訪日外国人旅行者による日本国内での旅行消費額

(目標設定の考え方・根拠)

観光が我が国の経済成長へ貢献するためには、訪日外国人旅行消費額を増大させ、地域への経済効果を高めることが重要である。

こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成 28 年 3 月 30 日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)において、訪日外国人旅行消費額について、「2030 年：15 兆円」という目標が定められた。

(外部要因)

景気動向、為替相場等の社会・経済動向、新型コロナウイルス感染症による影響

(他の関係主体)

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

(重要政策)

【施政方針】

第 211 回国会における施政方針演説(令和 3 年 1 月 23 日) 地方創生「観光産業については、全国旅行支援による需要喚起に加え、高付加価値化の推進、国立公園・国民公園なども活用した観光地の魅力向上に取り組み、外国人旅行者の国内需要五兆円、国内旅行需要二十兆円という目標の早期達成を目指します。」

【閣議決定】

- ・観光立国推進基本計画(令和 5 年 3 月 31 日閣議決定)
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和 4 年 12 月 23 日閣議決定)
- ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(令和 4 年 6 月 7 日閣議決定)

【閣決(重点)】

なし

【その他】

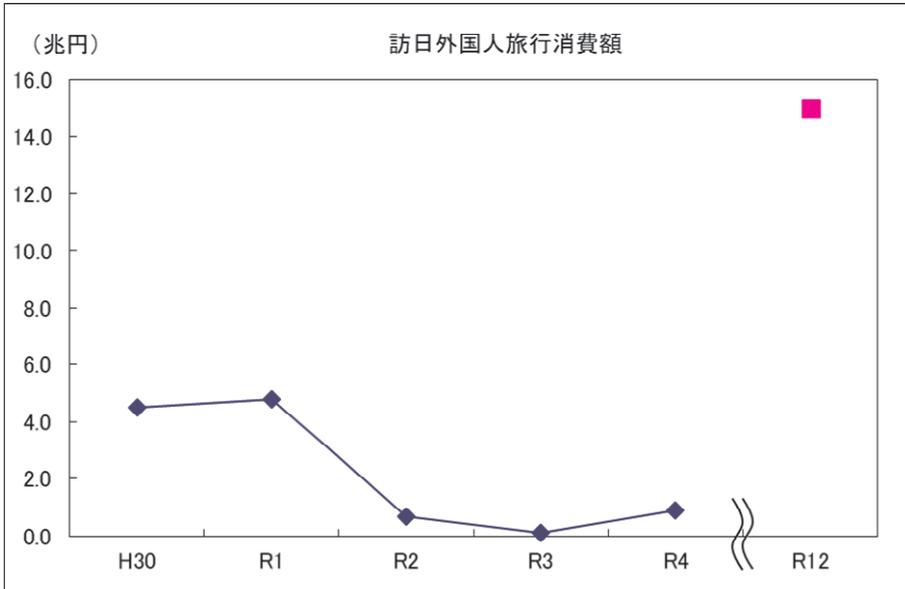
- ・「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」(令和 2 年 12 月 3 日観光戦略実行推進会議決定)
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)

過去の実績値					(暦年)
H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	
4.5 兆円	4.8 兆円	0.7 兆円(試算値)※1	0.1 兆円※2	0.9 兆円※3	

※1…新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 4 月～12 月の調査が中止となったため、2020 年 1 月～3 月期の結果を用いて試算したもの。

※2…新型コロナウイルス感染症の影響により、2021 年 1 月～9 月の調査が中止となったため、2021 年 10 月～12 月期の結果を用いて試算したもの。

※3…新型コロナウイルス感染症の影響により、2022 年 1 月～9 月の調査が試算値となったため、年間の値も試算値である。



主な事務事業等の概要

○MICE 誘致の促進 <MICE>

ポストコロナを見据えたMICEの安全な再開と更なる国際競争力強化に向け、MICEの誘致には積極的だがノウハウが不足している地方都市に対してコンサルタントを派遣し、サステナビリティ等MICEの最新トレンドへの取組や国際会議のハイブリッド開催に関するノウハウなどを提供する。また、インセンティブ旅行受け入れ先へのファムトリップの実施を通じて、各都市の誘致競争力向上を図る。

予算額：251百万円の内数（令和4年度）

○観光産業における人材確保・育成事業 <産業課>

観光産業においては恒常的な人手不足、訪日旅行者に対応できる人材やDX化に対応できる人材等の不足が課題である。

このため、リカレント教育等を通じて地域の観光産業をリードする人材の育成・強化を図るとともに、新たな働き方を取り入れた人材の確保・活用等の取組を支援し、地域経営や事業経営の改善に向けた実践的スキルの向上、人手不足の解消を図る。

予算額：126百万円（令和4年度）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 <受入室>

観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援する。

また、訪日外国人旅行者の更なる消費拡大・満足度向上に向けて、インバウンドベンチャーのノウハウ・技術の活用等、地方の観光の現場における新たな取組の促進を図る。

予算額：2,706百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業 <観地課>

地方部への誘客を図りつつ、旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人が中心となり、地域が一体となっていく、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組を支援した。

予算額：763百万円（令和4年度）

○ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化 <受入室>

観光地における多言語対応、無料Wi-Fiの整備等の基本的な受入環境整備に加え、徒歩によるまちなか周遊を促すための賑わい拠点となる屋外広場の整備、ナイトタイムエコノミー環境の整備、レンタカー等による広域周遊を促すためのグランピング環境の整備等を支援する。

あわせて、古民家等の観光資源化や観光振興等のための無電柱化、先進的なサイクリング環境整備、歴史的観光資源の高質化に関する取組を支援する。

予算額：224百万円（令和4年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施 <国観課>

ポストコロナを見据え、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けて、インバウンドの早期回復を図るとともに、旅行消費額増加や地方部への誘客を促進するため、戦略的な訪日プロモーションに取り組む。

予算額:6,542百万円（令和4年度）

○世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業 <観地課>

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人の体制を強化した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業 <観地課>

スノーリゾートが地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツとして認識される中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援 <産業競争力強化室>

地域の観光産業・旅行消費の核となる宿泊施設においては、宿泊施設及び地域の観光関係事業者等がデータを活用し連携強化を図ることで、地域の観光関係事業者間での相乗効果や、地域全体の収益最大化が期待できるだけでなく、宿泊客にとっても宿泊前後の周遊・飲食・購買活動等、地域内での活動における利便性が高まることとなる。こうした観点を踏まえ、宿泊施設が核となってDX技術を活用し、地域の観光関係事業者等との連携を通じ、地域全体での収益力向上を目指す実証事業を実施した。

また、宿泊業は、地域の歴史・文化に裏付けされた固有のストーリーが集約された「地域のショーケース」を担う存在であり、建築に使う資材や食事に使う食材、その他あらゆる面において地域に根差す事業者との経済的結びつきが強く、地域経済の発展を牽引している。こうした観点を踏まえ宿泊事業者が核となって提供する新サービスの開発、販売支援を行い、宿泊事業者の価値向上を図り、宿泊業を中心とした稼げる地域づくりを目指す実証事業を実施した。

予算額：550百万円（令和4年度）

○持続可能な観光推進モデル事業 <受入室>

世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、モデル形成を通じた地域におけるマネジメント体制の構築等を通じて、オーバーツーリズムやカーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光の推進を図る。

予算額：150百万円（令和4年度）

○新型コロナや原油価格の高騰等を踏まえた環境に配慮した持続可能な観光の推進 <受入室>

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現するため、その影響を受ける観光事業者等に対して、感染対策を図りつつ、地域が連携して実施する環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組への支援を実施する。

予算額：8,984百万円（令和4年度予備費）

○地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業 <資源課>

地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する。

予算額：10,067百万円（令和3年度補正）

○地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化 <産業競争力強化室>

観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援した。

観光地全体が裨益する大規模な改修への支援を可能とするため、宿泊施設改修について、補助上限を1億円・補助率1/2とし、経営体力の低い事業者に対する補助率を2/3とした。

予算額：100,000百万円（令和3年度補正）

【税制上の特例措置】<戦略課免税班>

○外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充

2023年4月1日より、免税購入対象者の明確化を通じて、免税店における待ち行列の解消による販売機会の拡大等、インバウンド需要回復期に向けた環境整備を行った。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

令和4年の訪日外国人旅行消費額は0.9兆円（試算値）と新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年の4.8兆円を下回っているが、令和2・3年から回復傾向にある。

(事務事業等の実施状況)

○MICE誘致の促進 <MICE>

国際会議に係る支援事業において3都市、インセンティブ旅行に係る支援事業で2都市の計5都市にコンサルタントを派遣し、サステナビリティ等MICEの最新トレンドへの取組や国際会議のハイブリッド開催に関するノウハウなどを提供した。また、ファムトリップについては2都市で実施し、インセンティブ旅行のプランナーや専門家を派遣した。

予算額：251百万円の内数（令和4年度）

○観光産業における人材確保・育成事業 <産業課>

これからの時代に求められる新たな観光人材の育成に向けて、産学連携協議会を開催し、「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」を策定した。

また、新たな働き方を取り入れた人材の確保・活用等の取組を支援し、地域経営や事業経営の改善に向けた実践的スキルの向上、人手不足の解消を図った。

予算額：126百万円（令和4年度）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 <受入室>

観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援した。

また、訪日外国人旅行者の更なる消費拡大・満足度向上に向けて、インバウンドベンチャーのノウハウ・技術の活用等、地方の観光の現場における新たな取組の促進を図った。

予算額：2,706百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業 <観地課>

地方部への誘客を図りつつ、旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人が中心となり、地域

が一体となっていく、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組を支援した。

予算額：763百万円（令和4年度）

○ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化 <受入室>

観光地における多言語対応、無料Wi-Fiの整備等の基本的な受入環境整備に加え、徒歩によるまちなか周遊を促すための賑わい拠点となる屋外広場の整備、ナイトタイムエコノミー環境の整備、レンタカー等による広域周遊を促すためのグランピング環境の整備等を支援した。

あわせて、古民家等の観光資源化や観光振興等のための無電柱化、先進的なサイクリング環境整備、歴史的観光資源の高質化に関する取組を支援した。

予算額：24,305百万円の内数（令和4年度補正）

予算額：224百万円（令和4年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施 <国観課>

ポストコロナを見据え、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けて、インバウンドの早期回復を図るとともに、旅行消費額増加や地方部への誘客を促進するため、戦略的な訪日プロモーションに取り組んだ。

予算額：6,542百万円（令和4年度）

○世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業 <観地課>

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人の体制を強化した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業 <観地課>

スノーリゾートが地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツとして認識される中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援 <産業競争力強化室>

宿泊施設が核となってDX技術を活用し、地域の観光関係事業者等との連携を通じ、地域全体での収益力向上を目指す事業を一次・二次事業共に11件ずつ実施した。

宿泊事業者が核となって提供する新サービスの開発、販売支援を行い、宿泊事業者の価値向上を図り、宿泊業を中心とした稼げる地域づくりを目指す実証事業を8団体実施した。

予算額：550百万円（令和4年度）

○持続可能な観光推進モデル事業 <受入室>

世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、モデル形成を通じた地域におけるマネジメント体制の構築等を通じて、オーバーツーリズムやカーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光の推進を図った。

予算額：150百万円（令和4年度）

○新型コロナや原油価格の高騰等を踏まえた環境に配慮した持続可能な観光の推進 <受入室>

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現するため、その影響を受ける観光事業者等に対して、感染対策を図りつつ、地域が連携して実施する環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組への支援を実施した。

予算額：8,984百万円（令和4年度予備費）

○地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業 <資源課>

地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施した。

予算額：10,067百万円（令和3年度補正）

○地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化 <産業競争力強化室>

観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援し、令和3年度は138件を採択した。

予算額：100,000百万円（令和3年度補正）

【税制上の特例措置】<戦略課免税班>

○外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充

2023年4月1日より、免税購入対象者の明確化を通じて、免税店における待ち行列の解消による販売機会の拡大等、インバウンド需要回復期に向けた環境整備を行った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

令和12年の目標値である15兆円を達成するためには、過去最高値である令和元年の4.8兆円を超える5兆円の早期達成を目指す必要がある。令和4年時点の実績は0.9兆円（試算値）であり、新型コロナウイルス感染症からの回復途中であるため、「B」評価と判断した。

今後については、観光立国推進基本計画（第4次）に記載の「インバウンド回復戦略」において掲げた、インバウンドの本格回復に向けた集中的取組、高付加価値旅行者の誘致、観光地の再生・高付加価値化等の取組を推進することで、消費額5兆円の早期達成を目指す。あわせて、訪日外国人旅行者に向けた体験コンテンツや受入環境の整備、アウトバウンド復活による国際相互交流の促進効果を目指す。

また、「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げた訪日外国人旅行消費額15兆円（2030年）の目標達成に向け、国の支援による宿泊施設等の再生、国内外の観光客を惹きつける滞在コンテンツの造成や観光地等の受入環境整備などに取り組んでいく。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁観光戦略課（課長 河田 敦弥）
関係課： 観光庁観光産業課（課長 庄司 郁）
観光庁国際観光課（課長 齊藤 敬一郎）
観光庁参事官（外客受入）（参事官 濱本 健司）
観光庁参事官（MICE）（参事官 石川 靖）
観光庁観光地域振興課（課長 安部 勝也）
観光庁観光資源課（課長 竹内 大一郎）
観光庁参事官（産業競争力強化）（参事官 高橋 泰史）

業績指標 6 4

地方部での外国人延べ宿泊者数

評 価	
B	目標値： 1 億 3,000 万人泊（令和 12 年） 実績値： 430 万人泊（令和 4 年） 初期値： 779 万人泊（令和 2 年）

（指標の定義）

三大都市圏に含まれる都府県（※）を除いた各道県の外国人の宿泊者数の延べ人数の合計

（※）三大都市圏に含まれる都府県

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

（目標設定の考え方・根拠）

訪日外国人旅行消費の効果を全国津々浦々に届け、観光を地方創生につなげていくためには、地方部へ訪れる外国人旅行者を増大させることが重要である。

こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2030 年：1 億 3,000 万人泊」という目標が定められた。

（外部要因）

景気動向、為替相場等の社会・経済動向、新型コロナウイルス感染症による影響

（他の関係主体）

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）

【施政方針】

第 211 回国会における施政方針演説（令和 3 年 1 月 23 日）地方創生「観光産業については、全国旅行支援による需要喚起に加え、高付加価値化の推進、国立公園・国民公園なども活用した観光地の魅力向上に取り組み、外国人旅行者の国内需要五兆円、国内旅行需要二十兆円という目標の早期達成を目指します。」

【閣議決定】

- ・観光立国推進基本計画（令和 5 年 3 月 31 日閣議決定）
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 4 年 12 月 23 日閣議決定）
- ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）

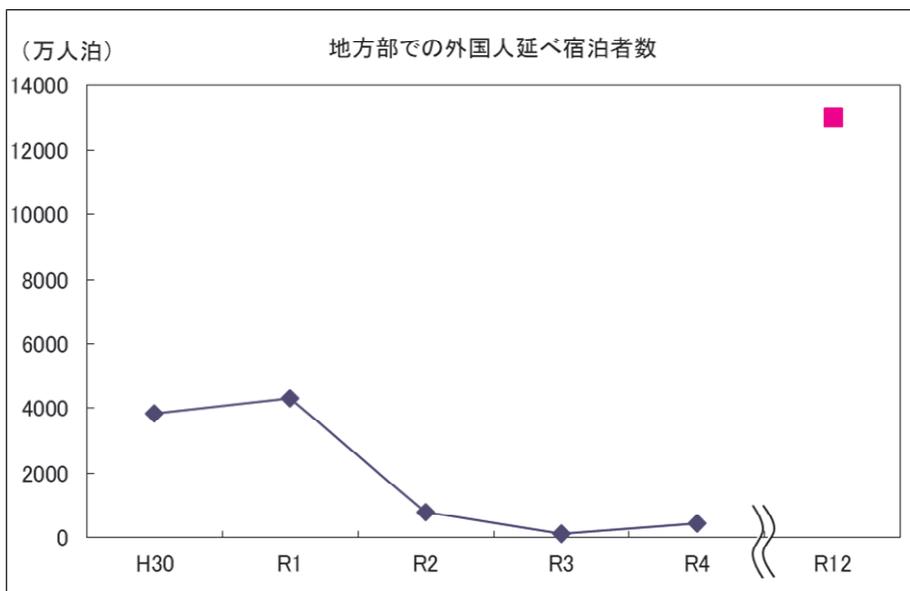
【閣決（重点）】

なし

【その他】

- ・「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」（令和 2 年 12 月 3 日観光戦略実行推進会議決定）
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値					（暦年）
H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	
3,848 万人泊	4,309 万人泊	779 万人泊	133 万人泊	430 万人泊	



主な事務事業等の概要

○観光産業における人材確保・育成事業

観光産業においては恒常的な人手不足、訪日旅行者に対応できる人材やDX化に対応できる人材等の不足が課題である。

このため、リカレント教育等を通じて地域の観光産業をリードする人材の育成・強化を図るとともに、新たな働き方を取り入れた人材の確保・活用等の取組を支援し、地域経営や事業経営の改善に向けた実践的スキルの向上、人手不足の解消を図る。

予算額：126百万円（令和4年度）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援する。

また、訪日外国人旅行者の更なる消費拡大・満足度向上に向けて、インバウンドベンチャーのノウハウ・技術の活用等、地方の観光の現場における新たな取組の促進を図る。

予算額：2,706百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業

地方部への誘客を図りつつ、旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人が中心となり、地域が一体となっていく、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組を支援した。

予算額：763百万円（令和4年度）

○ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化

観光地における多言語対応、無料Wi-Fiの整備等の基本的な受入環境整備に加え、徒歩によるまちなか周遊を促すための賑わい拠点となる屋外広場の整備、ナイトタイムエコノミー環境の整備、レンタカー等による広域周遊を促すためのグランピング環境の整備等を支援する。

あわせて、古民家等の観光資源化や観光振興等のための無電柱化、先進的なサイクリング環境整備、歴史的観光資源の高質化に関する取組を支援する。

予算額：224百万円（令和4年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施

ポストコロナを見据え、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けて、インバウンドの早期回復を図るとともに、旅行消費額増加や地方部への誘客を促進するため、戦略的な訪日プロモーションに取り組む。

予算額：6,542百万円（令和4年度）

○世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人の体制を強化した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○文化資源を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機として、これまでにない形で文化資源を活用した観光コンテンツを創出するとともに、戦略的プロモーションを推進し、観光インバウンドの需要回復及び地方誘客・消費拡大を促進する。

予算額：2,205百万円（令和4年度）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スノーリゾートが地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツとして認識される中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援

地域の観光産業・旅行消費の核となる宿泊施設においては、宿泊施設及び地域の観光関係事業者等がデータを活用し連携強化を図ることで、地域の観光関係事業者間での相乗効果や、地域全体の収益最大化が期待できるだけでなく、宿泊客にとっても宿泊前後の周遊・飲食・購買活動等、地域内での活動における利便性が高まることとなる。こうした観点を踏まえ、宿泊施設が核となってDX技術を活用し、地域の観光関係事業者等との連携を通じ、地域全体での収益力向上を目指す実証事業を実施した。

また、宿泊業は、地域の歴史・文化に裏付けされた固有のストーリーが集約された「地域のショーケース」を担う存在であり、建築に使う資材や食事に使う食材、その他あらゆる面において地域に根差す事業者との経済的結びつきが強く、地域経済の発展を牽引している。こうした観点を踏まえ宿泊事業者が核となって提供する新サービスの開発、販売支援を行い、宿泊事業者の価値向上を図り、宿泊業を中心とした稼げる地域づくりを目指す実証事業を実施した。

予算額：550百万円（令和4年度）

○新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等

各地域に引き継がれてきた自然環境、文化・歴史、伝統産業等の持続可能性の向上に資するような維持・活用の仕組みを観光サービス・地域づくりに実装し、体験コンテンツ造成や受入環境整備等を推進する。

訪日外国人旅行者の長期滞在や旅行消費額の増加等を目指す一環として、城や社寺、古民家等における高付加価値な滞在環境を軸とした観光まちづくりの成功事例を創出するため、宿泊施設の受入環境整備や体験型・滞在型コンテンツの充実及び魅力向上を推進する取組を実施する。

予算額：74百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○持続可能な観光推進モデル事業

世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、モデル形成を通じた地域におけるマネジメント体制の構築等を通じて、オーバーツーリズムやカーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光の推進を図る。

予算額：150百万円（令和4年度）

○新型コロナや原油価格の高騰等を踏まえた環境に配慮した持続可能な観光の推進

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現するため、その影響を受ける観光事業者等に対して、感染対策を図りつつ、地域が連携して実施する環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組への支援を実施する。

予算額：8,984百万円（令和4年度予備費）

○地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業

地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する。

予算額：10,067百万円（令和3年度補正）

○地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化

観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援した。

観光地全体が裨益する大規模な改修への支援を可能とするため、宿泊施設改修について、補助上限を1億円・補助率1/2とし、経営体力の低い事業者に対する補助率を2/3とした。

予算額：100,000百万円（令和3年度補正）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

令和4年の地方部での外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、430万人泊となっており、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準と比べると大きく減少している。

一方、令和4年の地方部での外国人延べ宿泊者数を前年と比べると、前年比+224%となっており、回復基調の傾向にある。

（事務事業等の実施状況）

○観光産業における人材確保・育成事業

これからの時代に求められる新たな観光人材の育成に向けて、産学連携協議会を開催し、「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」を策定した。

また、新たな働き方を取り入れた人材の確保・活用等の取組を支援し、地域経営や事業経営の改善に向けた実践的スキルの向上、人手不足の解消を図った。

予算額：126百万円（令和4年度）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援した。

また、訪日外国人旅行者の更なる消費拡大・満足度向上に向けて、インバウンドベンチャーのノウハウ・技術の活用等、地方の観光の現場における新たな取組の促進を図った。

予算額：2,706百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業

地方部への誘客を図りつつ、旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人が中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組を支援した。

予算額：763百万円（令和4年度）

○ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化

観光地における多言語対応、無料Wi-Fiの整備等の基本的な受入環境整備に加え、徒歩によるまちなか周遊を促すための賑わい拠点となる屋外広場の整備、ナイトタイムエコノミー環境の整備、レンタカー等による広域周遊を促すためのグランピング環境の整備等を支援した。

あわせて、古民家等の観光資源化や観光振興等のための無電柱化、先進的なサイクリング環境整備、歴史的観光資源の高質化に関する取組を支援した。

予算額：224百万円（令和4年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施

ポストコロナを見据え、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けて、インバウンドの早期回復を図るとともに、旅行消費額増加や地方部への誘客を促進するため、戦略的な訪日プロモーションに取り組んだ。

予算額：6,542百万円（令和4年度）

○世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人の体制を強化した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○文化資源を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機として、これまでにない形で文化資源を活用した観光コンテンツを創出するとともに、戦略的プロモーションを推進し、観光インバウンドの需要回復及び地方誘客・消費拡大を促進した。

予算額：2,205百万円（令和4年度）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スノーリゾートが地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツとして認識される中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ確に取込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援

宿泊施設が核となってDX技術を活用し、地域の観光関係事業者等との連携を通じ、地域全体での収益力向上を目指す事業を一次・二次事業共に11件ずつ実施した。

宿泊事業者が核となって提供する新サービスの開発、販売支援を行い、宿泊事業者の価値向上を図り、宿泊業を中心とした稼げる地域づくりを目指す実証事業を8団体実施した。

予算額：550百万円（令和4年度）

○新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等

観光利用と地域資源の保全を両立するため、地域の自然環境、文化・歴史、伝統産業等の保全に寄与する好循環の仕組みづくりにつながる観光コンテンツ造成を支援し、モデル実証を30地域で実施した。また、観光利用と地域資源の保全の両立、本質的な体験・滞在の提供に資するコンテンツ造成に必要な施設や空間整備、ツアー実施のための施設改修・整備、設備・物品購入を行う15地域を支援した。

城や社寺、古民家等の歴史的資源を積極的に活用する地域において、訪日外国人旅行者誘客のため宿泊施設の改

修等の受入れ環境整備や地域ならではの観光コンテンツ造成、コンシェルジュの育成などソフト・ハード面で高付加価値化を実施した。歴史的資源を核として面的な取組等を支援した。

予算額：74百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○持続可能な観光推進モデル事業

世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、モデル形成を通じた地域におけるマネジメント体制の構築等を通じて、オーバーツーリズムやカーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光の推進を図った。

予算額：150百万円（令和4年度）

○新型コロナや原油価格の高騰等を踏まえた環境に配慮した持続可能な観光の推進

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現するため、その影響を受ける観光事業者等に対して、感染対策を図りつつ、地域が連携して実施する環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組への支援を実施した。

予算額：8,984百万円（令和4年度予備費）

○地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業

地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施した。

予算額：10,067百万円（令和3年度補正）

○地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化

観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援し、令和3年度は138件を採択した。

予算額：100,000百万円（令和3年度補正）

課題の特定と今後の取組みの方向性

令和元年までは、地方部での外国人延べ宿泊者数が、4,309万人泊と8年連続で対前年増となっており、各施策の効果が着実に現れていたと判断するが、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、宿泊者数は大幅に減少したことから、令和4年の実績である430万人泊をもって評価を行うと、令和12年目標である1億3,000万人泊到達に向けた成果を示していないため、「B」評価と判断した。

今後、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）に掲げた地方部での外国人延べ宿泊者数1億3,000万人泊（2030年）の目標達成に向けて、観光地や交通機関における多言語対応、無料Wi-Fi、キャッシュレス決済等の受入環境整備による地方への誘客促進、体験型観光コンテンツの充実等による体験滞在の満足度向上、観光地域づくり法人（DMO）を中心とした多様な関係者の広域的な連携の促進などの施策を政府一丸、官民一体となって、更に推進していく。

担当課等（担当課長名等）

担当課：観光庁観光地域振興課（課長 安部 勝也）

関係課：観光庁観光産業課（課長 庄司 郁）

観光庁国際観光課（課長 齊藤 敬一郎）

観光庁参事官（外客受入）（参事官 濱本 健司）

観光庁観光資源課（課長 竹内 大一郎）

観光庁参事官（産業競争力強化）（参事官 高橋 泰史）

業績指標 65
外国人リピーター数

評価

B

目標値：3,600 万人（令和 12 年）
実績値：286 万人（令和 4 年）
初期値：293 万人（令和 2 年）

（指標の定義）

日本への来訪回数が 2 回目以上の訪日外国人旅行者の人数

（目標設定の考え方・根拠）

我が国の観光の質を高め、観光先進国を目指すためには、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、リピーターを増加させることが重要である。

こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、外国人リピーター数について、「2030 年：3,600 万人」という目標が定められた。

（外部要因）

景気動向、為替相場等の社会・経済動向、新型コロナウイルス感染症による影響

（他の関係主体）

日本政府観光局、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）

【施政方針】

第 211 回国会における施政方針演説（令和 5 年 1 月 23 日）地方創生「観光産業については、全国旅行支援による需要喚起に加え、高付加価値化の推進、国立公園・国民公園なども活用した観光地の魅力向上に取り組み、外国人旅行者の国内需要五兆円、国内旅行需要二十兆円という目標の早期達成を目指します。」

【閣議決定】

- ・観光立国推進基本計画（令和 5 年 3 月 31 日閣議決定）
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 4 年 12 月 23 日閣議決定）
- ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

【その他】

- ・「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」（令和 2 年 12 月 3 日観光戦略実行推進会議決定）
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

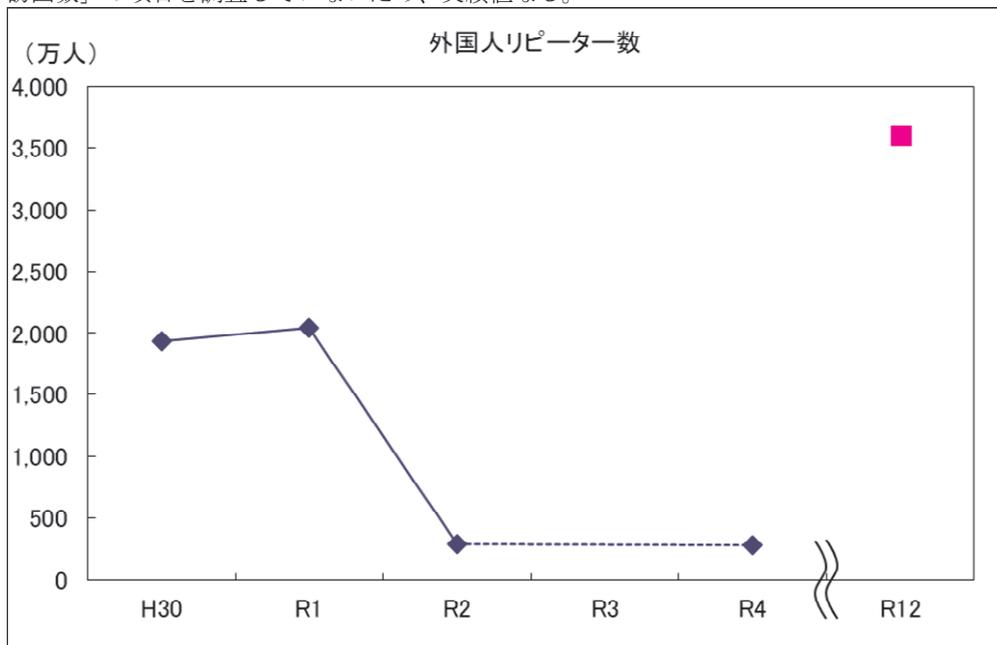
過去の実績値

（暦年）

H30	R1	R2	R3	R4
1,938 万人	2,047 万人	293 万人（試算値）※1	—※2	286 万人

※1. 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 4 月～12 月の調査が中止となったため、2020 年 1 月～3 月期の結果を用いて試算したもの。

※2. 新型コロナウイルス感染症の影響により、2021 年 1 月～9 月までの調査は中止、10～12 月期の調査は「日本への来訪回数」の項目を調査していないため、実績値なし。



主な事務事業等の概要

○観光産業における人材確保・育成事業

観光産業においては恒常的な人手不足、訪日旅行者に対応できる人材やDX化に対応できる人材等の不足が課題である。

このため、リカレント教育等を通じて地域の観光産業をリードする人材の育成・強化を図るとともに、新たな働き方を取り入れた人材の確保・活用等の取組を支援し、地域経営や事業経営の改善に向けた実践的スキルの向上、人手不足の解消を図る。

予算額：126百万円（令和4年度）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援する。

また、訪日外国人旅行者の更なる消費拡大・満足度向上に向けて、インバウンドベンチャーのノウハウ・技術の活用等、地方の観光の現場における新たな取組の促進を図る。

予算額：2,706百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業

地方部への誘客を図りつつ、旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人が中心となり、地域が一体となっていく、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組を支援した。

予算額：763百万円（令和4年度）

○ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化

観光地における多言語対応、無料Wi-Fiの整備等の基本的な受入環境整備に加え、徒歩によるまちなか周遊を促すための賑わい拠点となる屋外広場の整備、ナイトタイムエコノミー環境の整備、レンタカー等による広域周遊を促すためのグランピング環境の整備等を支援する。

あわせて、古民家等の観光資源化や観光振興等のための無電柱化、先進的なサイクリング環境整備、歴史的観光資源の高質化に関する取組を支援する。

予算額：224百万円（令和4年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施

ポストコロナを見据え、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けて、インバウンドの早期回復を図るとともに、旅行消費額増加や地方部への誘客を促進するため、戦略的な訪日プロモーションに取り組む。

予算額：6,542百万円（令和4年度）

○世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人の体制を強化した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○文化資源を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機として、これまでにない形で文化資源を活用した観光コンテンツを創出するとともに、戦略的プロモーションを推進し、観光インバウンドの需要回復及び地方誘客・消費拡大を促進する。

予算額：2,205百万円（令和4年度）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スノーリゾートが地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツとして認識される中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援

地域の観光産業・旅行消費の核となる宿泊施設においては、宿泊施設及び地域の観光関係事業者等がデータを活用し連携強化を図ることで、地域の観光関係事業者間での相乗効果や、地域全体の収益最大化が期待できるだけでなく、宿泊客にとっても宿泊前後の周遊・飲食・購買活動等、地域内での活動における利便性が高まることとなる。こうした観点を踏まえ、宿泊施設が核となってDX技術を活用し、地域の観光関係事業者等との連携を通じ、地域全体での収益力向上を目指す実証事業を実施した。

また、宿泊業は、地域の歴史・文化に裏付けされた固有のストーリーが集約された「地域のショーケース」を担う存在であり、建築に使う資材や食事に使う食材、その他あらゆる面において地域に根差す事業者との経済的結びつきが強く、地域経済の発展を牽引している。こうした観点を踏まえ宿泊事業者が核となって提供する新サービスの開発、販売支援を行い、宿泊事業者の価値向上を図り、宿泊業を中心とした稼げる地域づくりを目指す実証事業を実施した。

予算額：550百万円（令和4年度）

○新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等

各地域に引き継がれてきた自然環境、文化・歴史、伝統産業等の持続可能性の向上に資するような維持・活用の仕組みを観光サービス・地域づくりに実装し、体験コンテンツ造成や受入環境整備等を推進する。

訪日外国人旅行者の長期滞在や旅行消費額の増加等を目指す一環として、城や社寺、古民家等における高付加価値な滞在環境を軸とした観光まちづくりの成功事例を創出するため、宿泊施設の受入環境整備や体験型・滞在型コンテンツの充実及び魅力向上を推進する取組を実施する。

予算額：74百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○持続可能な観光推進モデル事業

世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、モデル形成を通じた地域におけるマネジメント体制の構築等を通じて、オーバーツーリズムやカーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光の推進を図る。

予算額：150百万円（令和4年度）

○新型コロナや原油価格の高騰等を踏まえた環境に配慮した持続可能な観光の推進

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現するため、その影響を受ける観光事業者等に対して、感染対策を図りつつ、地域が連携して実施する環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組への支援を実施する。

予算額：8,984百万円（令和4年度予備費）

○地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業

地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する。

予算額：10,067百万円（令和3年度補正）

○地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化

観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援した。

観光地全体が裨益する大規模な改修への支援を可能とするため、宿泊施設改修について、補助上限を1億円・補助率1/2とし、経営体力の低い事業者に対する補助率を2/3とした。

予算額：100,000百万円（令和3年度補正）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年の外国人リピーター数は286万人となったが、コロナ前の2019年の訪日外国人旅行者に占めるリピーター数は、2,047万人と過去最高であった。今後は2022年10月11日以降の入国者数の上限撤廃、個人旅行の解禁、ビザなし渡航の解禁等の措置が講じられたことにより、外国人リピーター数の回復が期待される。

（事務事業等の実施状況）

○観光産業における人材確保・育成事業

これからの時代に求められる新たな観光人材の育成に向けて、産学連携協議会を開催し、「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」を策定した。

また、新たな働き方を取り入れた人材の確保・活用等の取組を支援し、地域経営や事業経営の改善に向けた実践的スキルの向上、人手不足の解消を図った。

予算額：126百万円（令和4年度）

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援した。

また、訪日外国人旅行者の更なる消費拡大・満足度向上に向けて、インバウンドベンチャーのノウハウ・技術の活用等、地方の観光の現場における新たな取組の促進を図った。

予算額：2,706百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業

地方部への誘客を図りつつ、旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人が中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組を支援した。

予算額：763百万円（令和4年度）

○ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化

観光地における多言語対応、無料Wi-Fiの整備等の基本的な受入環境整備に加え、徒歩によるまちなか周遊を促すための賑わい拠点となる屋外広場の整備、ナイトタイムエコノミー環境の整備、レンタカー等による広域周遊を促すためのグランピング環境の整備等を支援した。

あわせて、古民家等の観光資源化や観光振興等のための無電柱化、先進的なサイクリング環境整備、歴史的観光資源の高質化に関する取組を支援した。

予算額：224百万円（令和4年度）

○戦略的な訪日プロモーションの実施

ポストコロナを見据え、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けて、インバウンドの早期回復を図るとともに、旅行消費額増加や地方部への誘客を促進するため、戦略的な訪日プロモーションに取り組んだ。

予算額：6,542百万円（令和4年度）

○世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業

全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人の体制を強化した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○文化資源を活用したインバウンドのための環境整備

日本博の開催を契機として、これまでにない形で文化資源を活用した観光コンテンツを創出するとともに、戦略的プロモーションを推進し、観光インバウンドの需要回復及び地方誘客・消費拡大を促進した。

予算額：2,205百万円（令和4年度）

○国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業

スノーリゾートが地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツとして認識される中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援

宿泊施設が核となってDX技術を活用し、地域の観光関係事業者等との連携を通じ、地域全体での収益力向上を目指す事業を一次・二次事業共に11件ずつ実施した。

宿泊事業者が核となって提供する新サービスの開発、販売支援を行い、宿泊事業者の価値向上を図り、宿泊業を中心とした稼げる地域づくりを目指す実証事業を8団体実施した。

予算額：550百万円（令和4年度）

○新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等

観光利用と地域資源の保全を両立するため、地域の自然環境、文化・歴史、伝統産業等の保全に寄与する好循環の仕組みづくりにつながる観光コンテンツ造成を支援し、モデル実証を30地域で実施した。また、観光利用と地域資源の保全の両立、本質的な体験・滞在の提供に資するコンテンツ造成に必要な施設や空間整備、ツアー実施のための施設改修・整備、設備・物品購入を行う15地域を支援した。

城や社寺、古民家等の歴史的資源を積極的に活用する地域において、訪日外国人旅行者誘客のため宿泊施設の改修等の受入れ環境整備や地域ならではの観光コンテンツ造成、コンシェルジュの育成などソフト・ハード面で高付加価値化を実施した。歴史的資源を核として面的な取組等を支援した。

予算額：74百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

○持続可能な観光推進モデル事業

世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まる中、我が国が世界の旅行者から選ばれる観光地となるよう、モデル形成を通じた地域におけるマネジメント体制の構築等を通じて、オーバーツーリズムやカーボンニュートラルにも対応した持続可能な観光の推進を図った。

予算額：150百万円（令和4年度）

○新型コロナや原油価格の高騰等を踏まえた環境に配慮した持続可能な観光の推進

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現するため、その影響を受ける観光事業者等に対して、感染対策を図りつつ、地域が連携して実施する環境に配慮した持続可能な観光の推進を図る取組への支援を実施した。

予算額：8,984百万円（令和4年度予備費）

○地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業

地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施した。

予算額：10,067百万円（令和3年度補正）

○地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化

観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援し、令和3年度は138件を採択した。

予算額：100,000百万円（令和3年度補正）

課題の特定と今後の取組みの方向性

コロナ前の2019年の訪日外国人旅行者に占めるリピーター数は、2,047万人ではあるが、2022年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実績が落ち込み286万人であった。2022年の実績値をもって評価を行うと、令和12年目標である3,600万人到達に向けた成果を示していないため、B評価とした。

今後は、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）に掲げた外国人リピーター数3,600万人（2030年）の目標達成に向けて、時機を逸することなく訪日促進に向けた必要な事業を実施していく。

担当課等（担当課長名等）

担当課：観光庁国際観光課（課長 齊藤 敬一郎）

関係課：観光庁観光産業課（課長 庄司 郁）

観光庁参事官（外客受入）（参事官 濱本 健司）

観光庁観光地域振興課（課長 安部 勝也）

観光庁観光資源課（課長 竹内 大一郎）

観光庁参事官（産業競争力強化）（参事官 高橋 泰史）

業績指標 6 6

日本人国内旅行消費額

評 価

A	目標値： 22 兆円 (令和 12 年) 実績値： 17.2 兆円 (令和 4 年) 初期値： 10.0 兆円 (令和 2 年)
---	--

(指標の定義)

日本人の国内宿泊旅行及び国内日帰り旅行による消費額の合計

(目標設定の考え方・根拠)

我が国の旅行消費額は、日本人の国内旅行による消費額が占める割合が高いことから、地域への経済効果、雇用創出効果をより一層高めるため、国内旅行を促進することが重要である。

こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、日本人国内旅行消費額について、「2030 年：22 兆円」という目標が定められた。

(外部要因)

国内の景気動向、社会・経済動向、災害、新型コロナウイルス感染症による影響等

(他の関係主体)

旅行業・宿泊業の関連団体、関係各府省庁、旅行者・宿泊業者・交通事業者・メディア関係者等の民間事業者 等

(重要政策)

【施政方針】

第 211 回国会における施政方針演説（令和 3 年 1 月 23 日）地方創生「観光産業については、全国旅行支援による需要喚起に加え、高付加価値化の推進、国立公園・国民公園なども活用した観光地の魅力向上に取り組み、外国人旅行者の国内需要五兆円、国内旅行需要二十兆円という目標の早期達成を目指します。」

【閣議決定】

- ・観光立国推進基本計画（令和 5 年 3 月 31 日閣議決定）
- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 4 年 12 月 23 日閣議決定）
- ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

【その他】

- ・「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」（令和 2 年 12 月 3 日観光戦略実行推進会議決定）
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

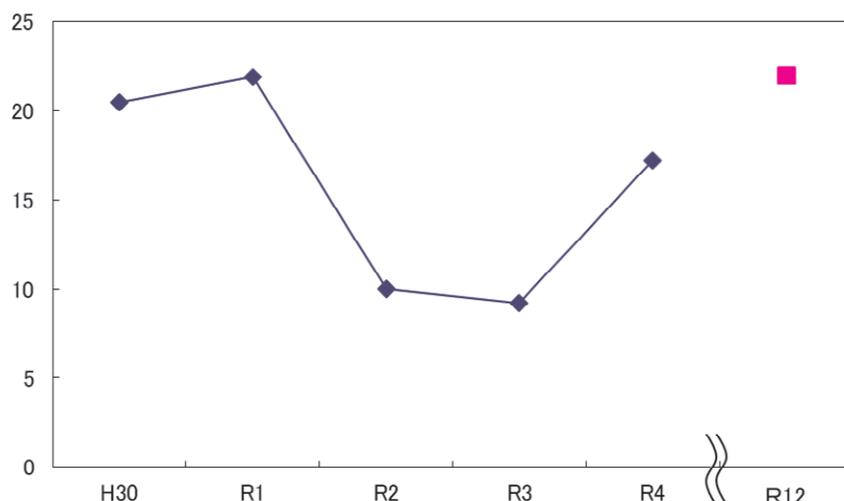
過去の実績値

(暦年)

H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
20.5 兆円	21.9 兆円	10.0 兆円	9.2 兆円	17.2 兆円

(兆円)

日本人国内旅行消費額



主な事務事業等の概要

○観光産業における人材確保・育成事業

観光産業においては恒常的な人手不足、訪日旅行者に対応できる人材やDX化に対応できる人材等の不足が課題である。

このため、リカレント教育等を通じて地域の観光産業をリードする人材の育成・強化を図るとともに、新たな働き方を取り入れた人材の確保・活用等の取組を支援し、地域経営や事業経営の改善に向けた実践的スキルの向上、人手不足の解消を図る。

予算額：126百万円（令和4年度）

○「新たな旅のスタイル」促進事業

ワーケーションやブレッジャー等を「新たな旅のスタイル」として普及させることにより、より多くの旅行機会の創出と旅行需要の平準化を図るため、企業(送り手)と地域(受け手)を対象としたモデル事業、ワーケーションの普及啓発に向けた情報発信・プロモーション、企業及び従業員を対象とした実態調査等を実施する。

予算額：325百万円（令和4年度）

504百万円（令和3年度）

○新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援

地域の観光産業・旅行消費の核となる宿泊施設においては、宿泊施設及び地域の観光関係事業者等がデータを活用し連携強化を図ることで、地域の観光関係事業者間での相乗効果や、地域全体の収益最大化が期待できるだけでなく、宿泊客にとっても宿泊前後の周遊・飲食・購買活動等、地域内での活動における利便性が高まることとなる。こうした観点を踏まえ、宿泊施設が核となってDX技術を活用し、地域の観光関係事業者等との連携を通じ、地域全体での収益力向上を目指す実証事業を実施した。

また、宿泊業は、地域の歴史・文化に裏付けされた固有のストーリーが集約された「地域のショーケース」を担う存在であり、建築に使う資材や食事に使う食材、その他あらゆる面において地域に根差す事業者との経済的結びつきが強く、地域経済の発展を牽引している。こうした観点を踏まえ宿泊事業者が核となって提供する新サービスの開発、販売支援を行い、宿泊事業者の価値向上を図り、宿泊業を中心とした稼げる地域づくりを目指す実証事業を実施した。

予算額：550百万円（令和4年度）

○DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出

観光分野におけるデジタル技術の導入やDXの推進により、旅行者の消費機会の拡大と消費額の増加を図るため、地域内・地域間・事業者間のデータ連携、オンライン配信技術等を活用した新たな体験型コンテンツの造成等により持続可能性の高い観光地経営を実現するためのモデルを構築する。

予算額：781百万円（令和4年度）

○観光DX推進緊急対策事業

観光分野におけるデジタル技術の導入やDXの推進により、旅行者の消費機会の拡大と消費額の増加を図るため、観光地の密を避けるための混雑回避、地域全体の周遊による消費促進、顧客のリピート化を実現するための新たな観光地経営のモデルを構築する。

予算額：219百万円（令和3年度補正）

○ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避け、自然環境に触れる旅へのニーズが増加しているほか、大都市にはふるさとを持たない若者が増え、田舎にあこがれを持って関わりを求める動きも存在していることを踏まえ、「何

度も地域に通う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルの推進に向けたモデルを構築する。

予算額：448百万円（令和4年度）

○地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化

観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援した。

観光地全体が裨益する大規模な改修への支援を可能とするため、宿泊施設改修について、補助上限を1億円・補助率1/2とし、経営体力の低い事業者に対する補助率を2/3とした。

予算額：100,000百万円（令和3年度補正）

○全国旅行支援

新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けてきた宿泊業、旅行業や幅広い地域の関連産業を支援するため、全国を対象とした観光需要喚起策である全国旅行支援を実施した。

予算額：937,376百万円の内数（令和2年度3次補正）

268,517百万円（令和3年度補正）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向を示し、実績値は前年比87%増となっており、進捗は順調である。

（事務事業等の実施状況）

○観光産業における人材確保・育成事業

これからの時代に求められる新たな観光人材の育成に向けて、産学連携協議会を開催し、「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」を策定した。

また、新たな働き方を取り入れた人材の確保・活用等の取組を支援し、地域経営や事業経営の改善に向けた実践的スキルの向上、人手不足の解消を図った。

予算額：126百万円（令和4年度）

○「新たな旅のスタイル」促進事業

令和2年度に実施した政策アセスメント（令和3年度概算予算要求）である「新しい旅行スタイル促進事業」の事後評価については、新たに策定する予定の観光立国推進基本計画に基づき業績指標（目標値・目標年度）を再設定することになっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当該基本計画の策定が令和5年3月31日となり、令和3年度、4年度の業績指標が設定されていない。一方、当該基本計画においては、令和7年までの目標として22兆円が設定されており、目標値に占める令和4年の実績値が7割を上回っているため、順調に進んでいると評価できる。

ワーケーションやブレイジャー等を「新たな旅のスタイル」として普及させることにより、より多くの旅行機会の創出と旅行需要の平準化を図るため、企業（送り手）と地域（受け手）を対象としたモデル事業を70件（R3年度40件、R4年度30件）実施するとともに、ワーケーションの普及啓発に向けた情報発信・プロモーション、企業及び従業員を対象とした実態調査等を実施した。

予算額：325百万円（令和4年度）

504百万円（令和3年度）

○新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした観光産業の付加価値向上支援

地域の観光産業・旅行消費の核となる宿泊施設においては、宿泊施設及び地域の観光関係事業者等がデータを活

用し連携強化を図ることで、地域の観光関係事業者間での相乗効果や、地域全体の収益最大化が期待できるだけでなく、宿泊客にとっても宿泊前後の周遊・飲食・購買活動等、地域内での活動における利便性が高まることとなる。こうした観点を踏まえ、宿泊施設が核となってDX 技術を活用し、地域の観光関係事業者等との連携を通じ、地域全体での収益力向上を目指す実証事業を実施した。

また、宿泊業は、地域の歴史・文化に裏付けされた固有のストーリーが集約された「地域のショーケース」を担う存在であり、建築に使う資材や食事に使う食材、その他あらゆる面において地域に根差す事業者との経済的結びつきが強く、地域経済の発展を牽引している。こうした観点を踏まえ宿泊事業者が核となって提供する新サービスの開発、販売支援を行い、宿泊事業者の価値向上を図り、宿泊業を中心とした稼げる地域づくりを目指す実証事業を実施した。

予算額：550百万円（令和4年度）

○DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出

観光分野におけるデジタル技術の導入やDXの推進により、旅行者の消費機会の拡大と消費額の増加を図るため、地域内・地域間・事業者間のデータ連携、オンライン配信技術等を活用した新たな体験型コンテンツの造成等により持続可能性の高い観光地経営を実現するためのモデル実証を8件実施し、成果の横展開を図った。

予算額：781百万円（令和4年度）

○観光DX推進緊急対策事業

観光分野におけるデジタル技術の導入やDXの推進により、旅行者の消費機会の拡大と消費額の増加を図るため、観光地の密を避けるための混雑回避、地域全体の周遊による消費促進、顧客のリピート化を実現するための新たな観光地経営のモデル造成に向けた実証を6件実施し、成果の横展開を図った。

予算額：219百万円（令和3年度補正）

○ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避け、自然環境に触れる旅へのニーズが増加しているほか、大都市にはふるさとを持たない若者が増え、田舎にあこがれを持って関わりを求める動きも存在していることを踏まえ、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルの推進に向けたモデル実証事業を19件実施し、成果の横展開を図った。

また、相互交流、情報交換の場として「第2のふるさとづくり推進ネットワーク」を立ち上げ、機運醸成を図った。

予算額：448百万円（令和4年度）

○地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化

観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援した。

観光地全体が裨益する大規模な改修への支援を可能とするため、宿泊施設改修について、補助上限を1億円・補助率1/2とし、経営体力の低い事業者に対する補助率を2/3とした。

予算額：100,000百万円（令和3年度補正）

○全国旅行支援

都道府県が実施する、当該都道府県を目的地とする旅行・宿泊商品に対する割引の実施及び旅行期間中に使用可能なクーポンの付与にかかる経費を支援することで、コロナ禍で落ち込んだ旅行需要の喚起を図った。（効果：令和4年10月から令和5年2月の日本人国内宿泊者数はコロナ禍前同水準以上）

予算額：937,376百万円の内数（令和2年度3次補正）

268,517百万円（令和3年度補正）

課題の特定と今後の取組みの方向性

令和4年の日本人国内旅行消費額は17.2兆円と、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向を示すとともに、各施策の効果が表れた。基準年度からの実績値のトレンドでは目標年度での目標達成が見込まれることに加え、感染症流行前の令和元年には、令和12年の目標22兆円に近い21.9兆円の実績を示していたことを踏まえると、感染症からの回復基調や各種施策効果も相まって、目標年度における目標達成に向けて着実に推移していると判断し「A」評価とした。

今後も「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げた日本人国内旅行消費額22兆円（2030年）の達成に向け、国の支援による宿泊施設等の再生、国内外から誘客するための滞在型コンテンツの造成や、観光地等の受入環境整備に取り組んでいく。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁観光産業課（課長 庄司 郁）
関係課： 観光庁参事官（産業競争力強化）（参事官 高橋 泰史）
観光庁観光資源課（課長 竹内 大一郎）

業績指標 67

旅客施設における多言語対応率

(①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)

評価

① B ② A ③ A ④ A	目標値：①100%（令和7年）②100%（令和7年） ③100%（令和7年）④令和7年度まで100%を維持 実績値：①89%（令和4年）②93%（令和4年） ③80%（令和4年）④100%（令和4年） 初期値：①87%（令和2年）②83%（令和2年） ③62%（令和2年）④100%（令和2年）
--------------------------	--

(指標の定義)

外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成9年法律第91号）第8条に基づき、公共交通事業者から提出された「外国人観光旅客利便増進実施計画」より算出し設定。

（（多言語対応済み対象数） / （整備対象旅客施設）

分母：各交通モードにおける、全ての利便増進実施計画に記載されている2025年度末対象数の和

分子：各交通モードにおける、全ての利便増進実施計画に記載されている当該年度の実施済み数又は完了予定数の和
 （但し、バスターミナルとは自動車ターミナル法に基づく旅客施設を対象とする。）

(目標設定の考え方・根拠)

訪日外国人旅行者数2030年6,000万人等の「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる目標達成に向け、訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、公共交通機関における多言語対応を推進する。

特に、外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成9年法律第91号）第8条に基づき、多数の外国人観光旅客が利用する区間又は外国人観光旅客の利用の増加が見込まれる区間として観光庁長官が指定する区間においては、確実な導入を促す。

(外部要因)

社会・経済動向、災害等

(他の関係主体)

関係各府省庁・交通事業者・空港機能施設事業者 等

(重要政策)

【施政方針】

第211回国会における施政方針演説（令和3年1月23日）地方創生「観光産業については、全国旅行支援による需要喚起に加え、高付加価値化の推進、国立公園・国民公園なども活用した観光地の魅力向上に取り組み、外国人旅行者の国内需要五兆円、国内旅行需要二十兆円という目標の早期達成を目指します。」

【閣議決定】

- ・観光立国推進基本計画（令和5年3月31日閣議決定）

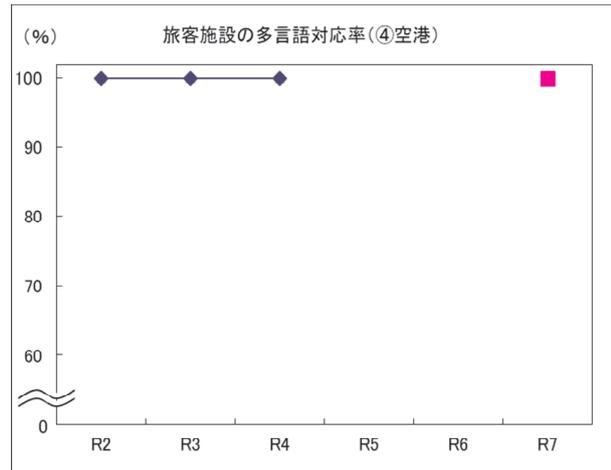
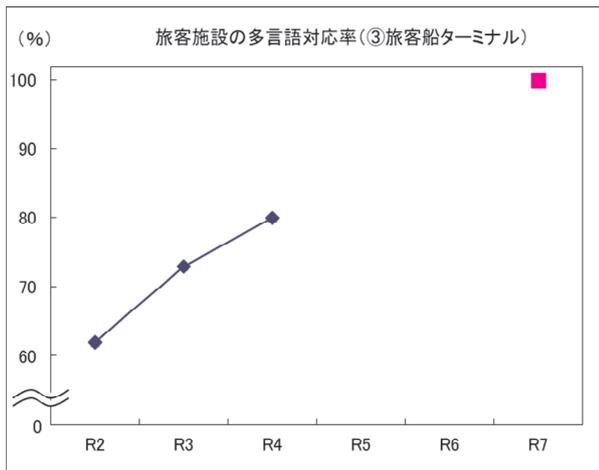
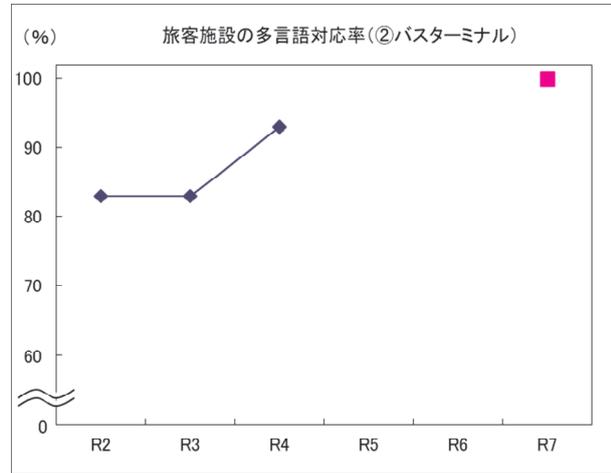
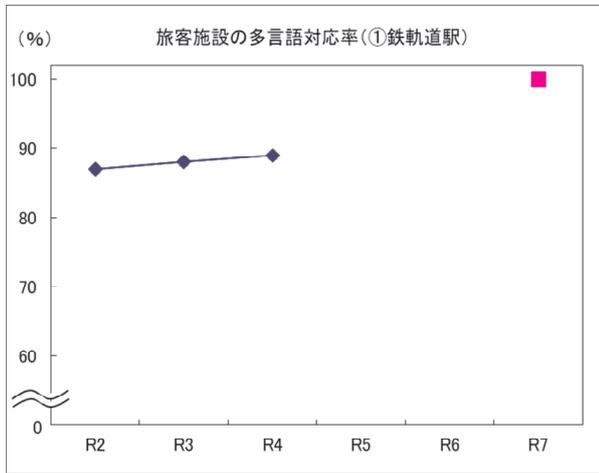
【閣決（重点）】

- ・社会資本整備重点計画（令和3年5月28日閣議決定）「第3章に記載あり」

【その他】

- ・「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」（令和2年12月3日観光戦略実行推進会議決定）
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値				(年度)	
H30	R1	R2	R3	R4	
-	-	①87%	①88%	①89%	
		②83%	②83%	②93%	
		③62%	③73%	③80%	
		④100%	④100%	④100%	



主な事務事業等の概要

○公共交通利用環境の革新等 (◎)

新型コロナウイルス感染症の事態収束を見据えた反転攻勢に転じつつ、地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、感染症拡大防止対策を講じた上で、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進する。

あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援する。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 (◎)

観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援する。

予算額：2,706百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

（注）◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナルについては、「公共交通利用環境の革新等」「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」を活用した整備が進んでおり、実績値は令和2年度から令和4年度まで継続的に向上している。④空港については、初期値の令和2年度時点で既に100%を達成しており、以後100%を維持しているため、目標年度においても目標値の達成が見込まれ、進捗は順調である。

（事務事業等の実施状況）

○公共交通利用環境の革新等（◎）

新型コロナウイルス感染症の事態収束を見据えた反転攻勢に転じつつ、地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、感染症拡大防止対策を講じた上で、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進した。

あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援した。

予算額：1百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

（注）◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（◎）

観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、感染症対策の充実、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援した。

予算額：2,706百万円（令和4年度）

予算額：9,988百万円の内数（令和3年度補正）

（注）◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

課題の特定と今後の取組みの方向性

観光庁では、外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成9年法律第91号）第8条に基づいて、公共交通事業者等の事業に係る路線または航路について、多数の外国人観光旅客の利用が見込まれる区間を指定し（指定区間）、公共交通事業者等は、指定区間において選定した旅客施設等に対して外国語等による情報の提供等の外国人観光旅客利便増進措置を講じることとしており、また「公共交通利用環境の革新等」「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」において多言語対応の強化に努めたところ、令和4年度までの各旅客施設の多言語対応率は向上もしくは100%を維持しており、②～④について目標年度での目標値達成が見込めるため「A」評価とした。①については、整備は進んでいるものの、目標年度での目標達成に向けて十分な進捗率となっていないため「B」評価とした。「B」評価の理由について、「公共交通利用環境の革新等」は国際観光旅客税財源を充当している事業であるため、令和3年度以降予算の減少により事業を実施できる施設数が減少していることに

加えて、①については、指定区間の増加により整備対象旅客施設が増加しているため、十分な進捗率となっていないと考えられる。

今後は、旅客施設における多言語対応率の向上及び維持に向けて、引き続き予算措置を検討していく。

担当課等（担当課長名等）

担当課：観光庁参事官（外客受入）（参事官 濱本 健司）

関係課：鉄道局・自動車局・海事局・港湾局・航空局